

### (3) ASEAN 経済

## ASEAN 経済の実力

### ASEAN 域内は多様性豊か

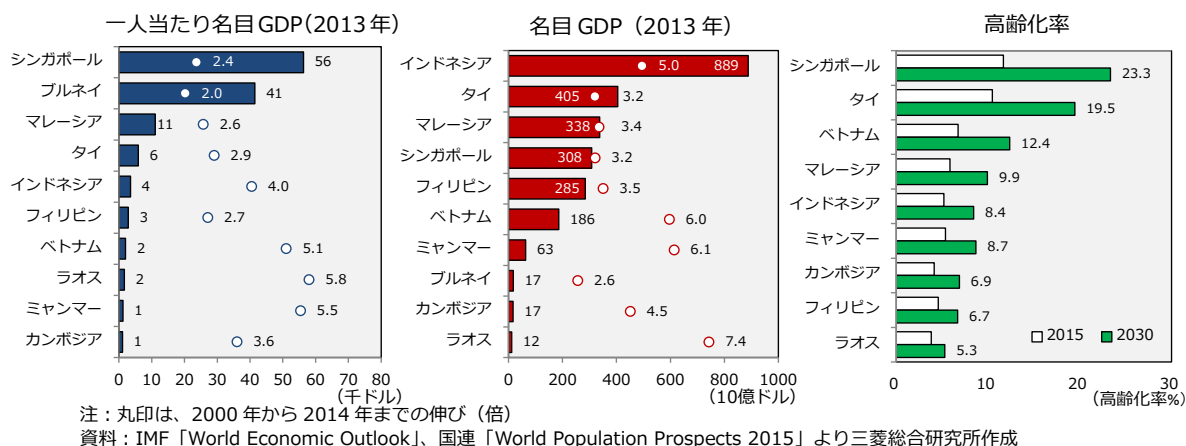
ASEAN 各国の状況は国ごとに大きく異なる。所得水準（一人当たり GDP）や経済規模（名目 GDP）の域内格差が大きい（図表 1-35）。名目 GDP でみると、最下位のラオスはインドネシアの 74 分の 1 の規模に過ぎず、**インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン（ASEAN4、ベトナムを加えると ASEAN5）などの中進国とカンボジア、ラオス、ミャンマー（CLM 諸国）などの後発開発途上国とは発展段階の差は大きい。**

CLM 諸国などは、比較的高い成長を実現しているが、経済規模は小さい。一方、ASEAN5 が世界経済に与える影響力は年々増加しており、2030 年の世界経済への影響を考えていくうえで重要な地域となろう。

ASEAN 経済を考える上では、①**経済の基礎となる労働力人口**に加え、②**経済統合に向けた取組みによる貿易の拡大**、③**海外からの直接投資**など海外の資本や技術をいかに取り込めるかが重要であり、これらの進捗が、**ASEAN 経済の成長率や所得、消費の向上を左右する。**

図表 1-35

#### 経済格差に加え、高齢化進展ペースにもばらつき ASEAN の比較



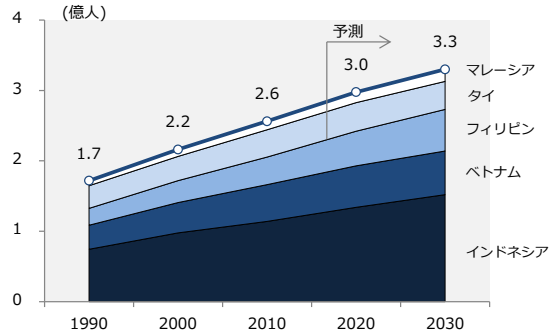
### 労働力人口増加と労働生産性上昇により今後も成長

経済に影響を与える要素は、第 1 に労働力人口の動向である。ASEAN の人口は、2015 年時点で 6.3 億人と、世界人口の 1 割弱（8.6%）を占める。2030 年には、世界人口に占める割合は 8.6%と変わらないものの、人口は 7.3 億人に増加すると予想される。タイ の出生率（1.4）が日本を下回るなど、ASEAN 各国の出生率は総じてみれば緩やかな低下傾向にあるが、一定水準の出生率を保っているフィリピン（3.0）、インドネシア（2.3）などを中心に人口増加が続く。

人口増加に伴い、ASEAN 人口の約 9 割を占める主要 5 カ国（ASEAN5）の労働力人口は、2030 年には 3.3 億人まで増加するだろう（図表 1-36）。労働力人口の伸び率は緩やかな縮小傾向をたどる見通しであるが、**労働生産性の上昇もあり、ASEAN の潜在成長率は、2030 年時点でも 4%程度の成長を維持する**であろう（図表 1-37）。

図表 1-36

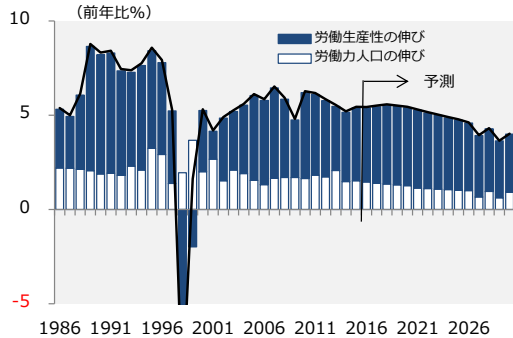
**労働力人口の増加は続く**  
ASEAN5 の労働力人口



資料: ILO, 国連「World Population Prospects 2015」  
より三菱総合研究所作成

図表 1-37

**2030 年にかけて 4% 程度の成長を維持**  
ASEAN の潜在成長率



資料: ILO, IMF「World economic outlook」より三菱  
総合研究所作成

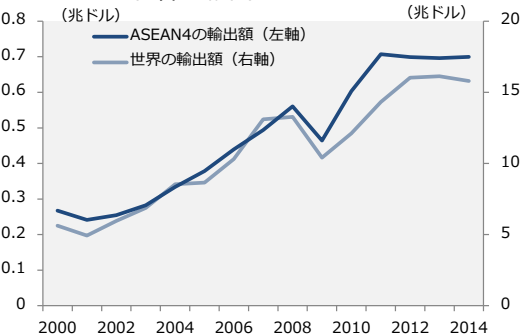
**経済統合により貿易拡大を**

ASEAN 経済の先行きを占う上で重要な**第 2 の要素は、経済統合に向けた取組み**である。2000 年以降、ASEAN の輸出は、世界経済の貿易額増加に歩調を合わせる形で拡大している（図表 1-38）。域内の輸出入割合も上昇、域内貿易は活発化している（図表 1-39）。ベトナムでは貿易自由化に遅れがみられているが、**総じてみれば経済統合の成果が出ている**といえよう。

2015 年末には AEC が発足し、AEC の次の 10 年の作業工程として**ブループリント 2025 が採択**された。ASEAN 域内の経済統合は関税撤廃を中心に進行しているものの、旧ブループリントの達成度は 79.5%とサービス業の規制撤廃など非関税障壁の解消を中心に積み残した課題も多い。ブループリント 2025 では、旧ブループリントから ASEAN の経済統合をさらに進めることとされており、**非関税障壁の解消など課題解決を進め、域内貿易拡大を進めることで成長が加速**する余地は残っている。

図表 1-38

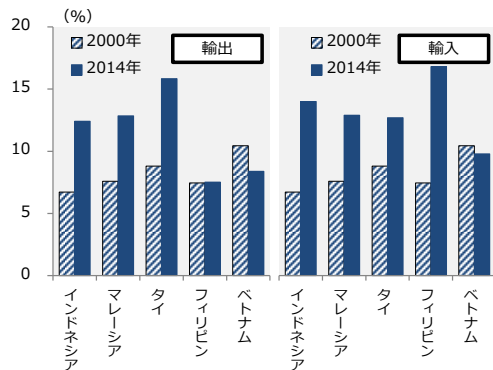
**ASEAN の輸出は拡大**  
ASEAN4 と世界の輸出額



資料: UN comtrade より三菱総合研究所作成

図表 1-39

**ASEAN 域内の貿易は 2000 年以降活発化**  
ASEAN5 向け輸出及び輸入の割合



資料: UN comtrade より三菱総合研究所作成

**世界に占める ASEAN 向け対内直接投資のシェアは拡大**

経済成長の**第 3 の要素は、直接投資**である。**ASEAN への対内直接投資は増加を続けている**。ASEAN の対内直接投資の世界シェアをみると、この 10 年間で世界に占める直接投資残高の比率が 7%と 2 倍近くにまで増大（図表 1-40）。ASEAN は、この 10 年間でみると中国に次いで多くの直接投資を呼び込んできた地域であり、直接投資はこれまでの成長の原動力になっている。

国別にみても、人口増加が続き成長期待が大きいインドネシアや、国際競争力の高いシンガポールなどで着実に海外からの投資が増えており、直接投資の拡大は、今後も ASEAN 経済発展にとって重要な要素となる。海洋国家であるフィリピンや経済規模が小さい水準にとどまっている CLM 諸国はいまだに直接投資残高比率は低く、域内全体で直接投資を呼び込んでいく余地は大きい。

### インフラ投資は更なる拡大が必要

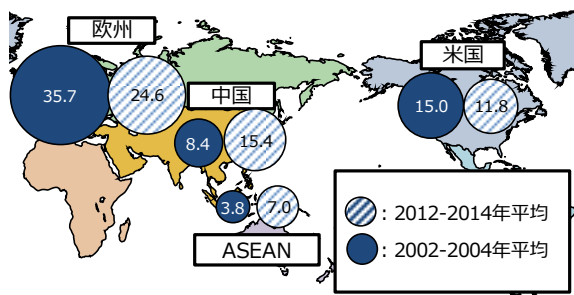
海外直接投資による貢献もあり、メコン経済圏で南北経済回廊や東西経済回廊が開通するなど、インフラの整備には一定の進捗がみられる（図表 1-41）。CLM 諸国の工場などでは、タイを通して資材を運搬するケースが多く、後発国にとっても経済回廊の恩恵は大きい。電力供給網も、プラント建設が進んでおり、インドネシア、ベトナムを中心に拡大を続けている（図表 1-42）。

一方、自動車の本格的な普及に伴い慢性的な渋滞が発生するなど、未解決の課題も多い。港湾も貨物量の増加に伴うキャパシティ不足や、水深が浅く大型船舶に対応できていないとの声が聞こえる。需要の増加に供給が追いついておらず、**ASEAN 経済が外国資本をさらに呼び込むためには、基盤となるインフラ整備を推進していかなければならない。**

### 2020 年代半ばには、名目 GDP の規模で日本を追い越す

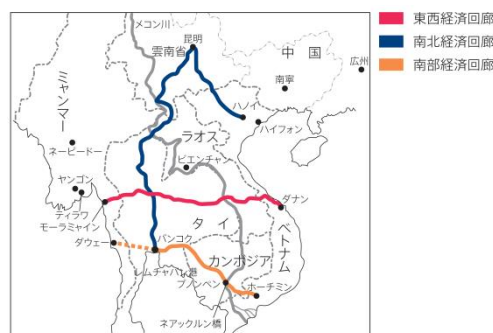
ASEAN5 の実質 GDP 成長率は、2016-20 年+4.8%、21-25 年+4.3%、26-30 年+3.8%と予測する。仮に現在の潜在成長率並みの成長が続いていけば、**2020 年代半ばに名目 GDP の規模は、日本を追い越すことが見込まれる**（図表 1-43）。①労働力人口の増加、②経済統合の進展に伴う貿易の拡大、③直接投資の呼び込みなどが着実に進捗すれば、**2030 年に向けて ASEAN の世界における存在感は大きく拡大していくだろう。**

図表 1-40  
直接投資は、中国と ASEAN で増加  
対内直接投資残高のシェア



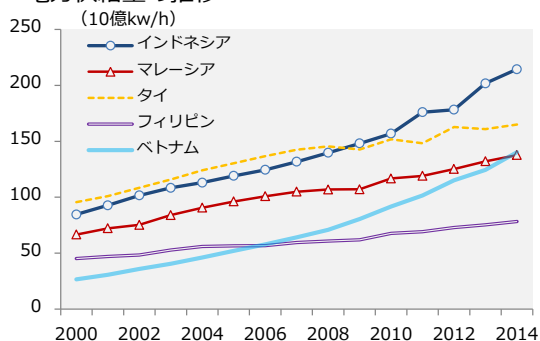
資料：UNCTAD より三菱総合研究所作成

図表 1-41  
メコン経済圏では、経済回廊が整備  
メコン経済圏の主要道路



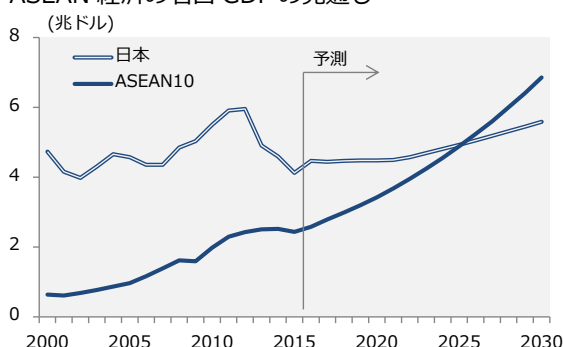
資料：三菱総合研究所作成

図表 1-42  
電力供給量は拡大  
電力供給量の推移



資料：アジア開発銀行「key indicator」より作成

図表 1-43  
2020 年代半ばには日本を追い越す  
ASEAN 経済の名目 GDP の見通し



注：推計の詳細は、p.12,図表 1-10 参照。  
資料：実績は IMF、予測は三菱総合研究所

## ASEAN 経済の課題

### タイ、ベトナムでは高齢化による成長減速も

経済成長と世界経済へのプレゼンス拡大が期待される ASEAN であるが、今後の課題は何であろうか。ここでは、ASEAN 経済の重大な課題である、①人口減少国の対応、②投資環境の改善、③中国との関係について取り上げる。

まず、一部の国で生産年齢人口の減少局面に入る。インドネシアでは 2030 年、フィリピンでは 2050 年までは人口ボーナス期が続くものの、**タイとベトナムでは 2030 年までに人口減少局面に入る**。2010 年代が人口のピークとなり、特にタイでは急速に人口が減少していく（図表 1-44）。

足元の出生率も、タイで 1.4、ベトナムで 1.7 と低水準であり、高齢化率も 2030 年に向けて大きく上昇（図表 1-45）。タイやベトナムは、経済水準は徐々に大きくなってきているものの、いまだに発展途上であることには変わらない。**高齢化による供給能力下押し圧力が、今後の需要拡大の障害となれば、発展途上のまま経済成長が止まってしまうかねない**。

### ソフトインフラ改善とハードインフラ拡大を

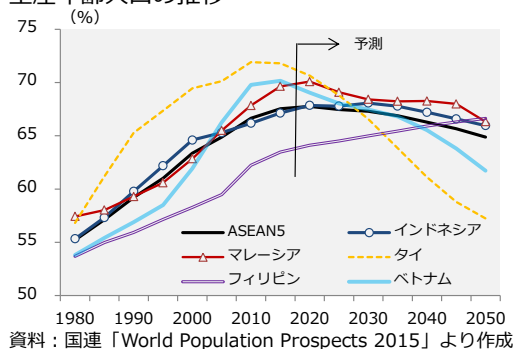
インフラの国際競争力に対する評価は、インドネシアやベトナムを中心に高まっているが、世界銀行が公表している**物流効率性指標は改善が進んでおらず、投資環境の改善は引き続き大きな課題**（図表 1-46）。

ハード面でのインフラ供給が進んでも、物流効率性の高まりが実感できないのはなぜか。背景には、ソフトインフラ面での課題がある。投資環境指数をみると、所有権登記、徴税、契約強制力などの評価が低く、投資環境の改善を実感できない要因となっている（図表 1-46）。**ソフトインフラの改善とハードインフラの拡大を同時に進め、海外からの投資を経済成長の源泉にしていくことが不可欠だ**。

各国の宗教人口をみると、イスラム教徒人口が世界一多いインドネシア、仏教徒が大半のタイ、キリスト教が普及しているフィリピンと、信仰している宗教は多種多様（図表 1-47）。ASEAN 各国が持つ多様性は経済統合の妨げとなる可能性もある一方、**域内の多様性が投資呼び込みの原動力となる可能性もある**。

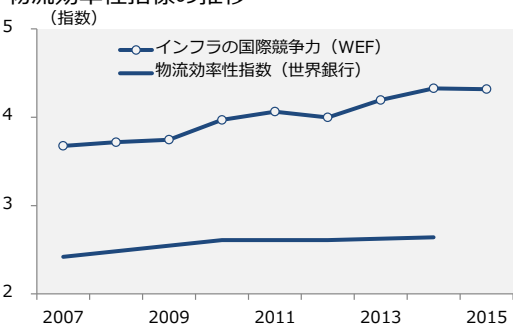
図表 1-44

タイ、ベトナムでは既に生産年齢人口が減少  
生産年齢人口の推移



図表 1-45

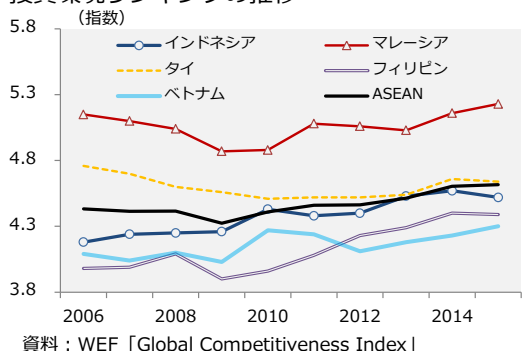
ASEAN の物流効率性の改善は緩やか  
物流効率性指標の推移



資料：WEF「Global Competitiveness Index」、世界銀行「Logistics Performance Index」

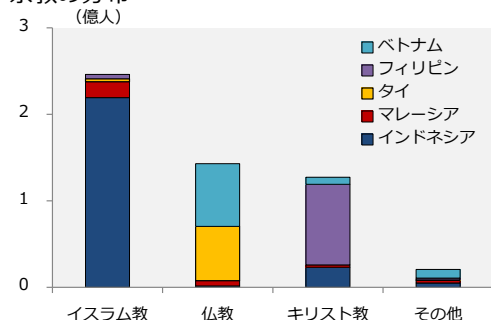
図表 1-46

ソフトインフラの整備には課題  
投資環境ランキングの推移



図表 1-47

ASEAN 国内の宗教は多様  
宗教の分布



資料：外務省 HP より三菱総合研究所作成



## ASEAN における中国のプレゼンスが拡大

中国経済の急速な拡大が進む中、ASEAN は中国と地理的に近く、経済や政治、外交など様々な側面から大きな影響を受けている。中国は今後も経済成長を続けていく見込みであり、ASEAN における中国のプレゼンスは今後も更に拡大していくだろう。

ASEAN5 における直接投資においても、中国の潜在的な影響力は大きい。現状は ASEAN の対内直接投資は先進国が中心（図表 1-48）であるものの、中国の対外直接投資は増加傾向で、今後は ASEAN への投資も大きく増加することが見込まれる。

ASEAN5 の国別の輸出シェアで見ると、既に、マレーシアやタイ、インドネシアで中国向けが米国向けを上回っており（図表 1-49）、今後、中国の需要取り込みは ASEAN 経済の先行きを占う上でますます重要な要素となる。南シナ海をめぐり、ベトナム、フィリピンを中心に中国との対立が先鋭化する動きもあり、**外交上の諸問題と経済のつながりとの折り合いをどのようにつけていくか**、今後も ASEAN 各国は頭を悩ませることになるだろう。

## 労働と資本両面で成長加速を

以上のような、ASEAN をとりまく課題をクリアできないようであれば、賃金の伸びに生産性の伸びが追いつかず、成長が鈍化していくリスクが顕在化する可能性もある。

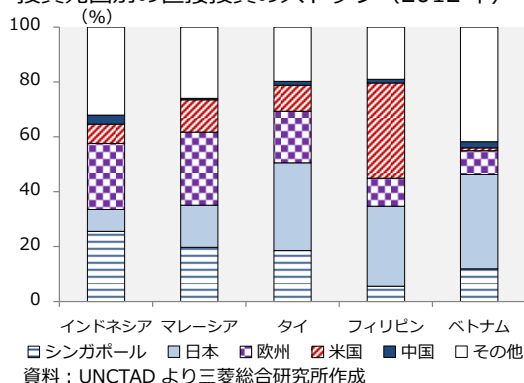
ASEAN 諸国では、最低賃金の引き上げや労働争議の頻発などにより、賃金が上昇傾向にある。ASEAN の 2009 年から 2014 年にかけての賃金の伸びは、概ね一人当たり GDP を上回る伸びを示しており、**近年は賃金の上昇に経済の成長が追い付いていない**（図表 1-50）。ASEAN が一人当たり GDP の伸びを維持するためには、労働、資本の投入量拡大や質の向上が必要となる。

第 1 に、**タイ、ベトナムをはじめとした出生率低下の抑制、労働参加率の向上、海外人材の活用など労働面での取組み**である。これらの課題を解決するためには、家庭への福祉制度充実などで出生率や労働参加率を高めていくことが必要になるだろう。海外人材の取り込みも重要である。ASEAN の宗教や人種の多様性を活かすことができれば、高度な人材の国内誘致、またそれに伴い国内の人的資本の質がさらに向上していくことが期待される。

第 2 に、**インフラ整備の加速・効率化、法制度の整備や汚職削減などの取組みを着実に進めていく**ことが、資本面での課題を解決するために重要である。非貿易障壁の解消など経済連携の深化を通じ、海外の需要や資本をさらに取込んでいきたい。他国との関係強化を通じて、安全保障面での安定を保ちつつ、中国との経済関係強化も、今後重要性が増すだろう。

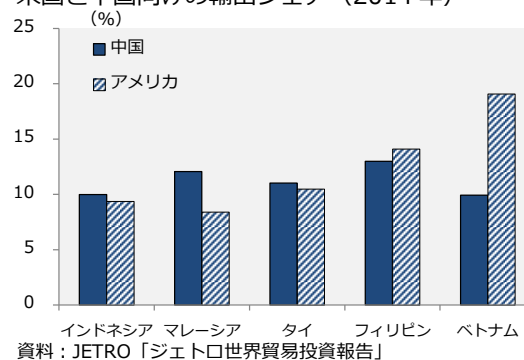
図表 1-48

**ASEAN5 への直接投資は先進国からが中心**  
投資元国別の直接投資のストック（2012 年）



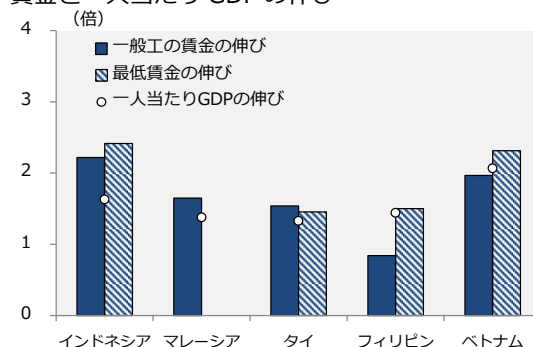
図表 1-49

**一部の国で中国のシェアが米国を上回る**  
米国と中国向けの輸出シェア（2014 年）



図表 1-50

**賃金は経済成長率以上に増加**  
賃金と一人当たり GDP の伸び



注：いずれも現地通貨ベース。2009 年から 2014 年までの平均。一人当たり GDP は名目ベースの伸び。マレーシアは最低賃金のデータなし。  
資料：JETRO「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト」、IMF「World Economic Outlook」より作成